

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 1

地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します

＜進捗率の考え方＞
・延べ数比較の場合
進捗率＝（実績値（R2）＋実績値（R3）＋実績値（R4））/目標値

数値目標	基準値	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	目標値（R6）	現在の達成状況（現況値に対する分析）	目標達成の見込み（今後の見通し）	担当課
市町村内総生産	3,453億円（H28）	3,791億円（H29）	4,003億円（H30）	4,029億円（R1）	3,900億円	県内他市町村の市町村内総生産と比較し、本市の市内総生産は全体に占める製造業の割合が大きい傾向にある。最新値は目標値を上回っており、製造業の景気動向の上向きが数値の増加に繋がっているものと考えられる。しかしながら、新型コロナウイルスや世界情勢の変化による経済の影響は未だ反映されていないことを考慮する必要がある。	引き続き、本市の産業を支える中小・小規模事業者に対する支援を実施し、本市全体の経済成長に寄与する事業を展開していく。	商工課
新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率	72.8%（H30）	72.6%	80.2%	75.1%	78.8%	県内の新規高卒者求人倍率は、概ね良好であった。しかし、県内就職率に関しては、前年度と比較すると高校、短大、大学ともに低下が見られた。新型コロナウイルス感染状況の鎮静化により県外就職の希望者が増加していると考えられる。特に前年度好調だった米沢女子短期大学の県内就職率は前年比4.5ポイント低下している。	特に大学生において、より好条件の企業を求めて県外に就職する学生が多い傾向がある。目標達成は難しい面もあるが、進路指導担当者と連携し、地元就職機運の醸成を図っていく。	商工課
新規地元大学・短大卒業就職者の県内事業所への就職率	18.0%（H30）	15.9%	22.2%	17.1%	24.0%			

重要業績評価指標（KPI）

基本的方向	具体的な施策	R4の取組内容（R4の取組実績） ※第2期戦略掲載事業は■（未掲載事業は□）	現在の課題	今後の方向性（継続、見直し等）	担当課	KPI（重要業績評価指標）	基準値	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	目標値（R6）	進捗率
1-1 先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積	① 山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化	■ 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業 同施設に対する運営費補助金制度は令和2年度で終了 □ 有機エレクトロニクス産業集積推進事業 山形大学工学部及び同大有機エレクトロニクスイノベーションセンターと協力連携し、産業クラスター形成に向けて、産学連携による事業化の取組みを国内外の企業・団体等に広く発信し、市内産業団地等への企業誘致を推進した。さらに、先端的な有機エレクトロニクス関連技術を基軸として、市内企業とのさらなる産学連携を推進し、企業の技術開発力の向上及び新産業の創出を図った。（委託料：9,999千円） ①有機エレクトロニクス関連分野展示会への出展 ②有機エレクトロニクス関連企業の誘致に係る訪問活動 ③地域企業との技術連携支援活動の実施 ④産学連携セミナー・シンポジウムの開催 ⑤有機エレクトロニクス関連施設オープンラボの開催	有機エレクトロニクス関連技術をはじめとする先端技術の実用化には、一定程度の期間を要すると想定されるが、先端技術を活かした産学連携の取組みを継続的に国内外の企業、団体等に周知し、市内産業団地等への企業立地を推進するとともに、地域企業との連携を強化し、効果的かつ効率的に技術開発力の向上及び新産業創出を図る必要がある。	有機エレクトロニクス関連産業の集積を図り、市内企業による実用化を促進するため、引き続き、同大学と協力連携し事業を推進していく。	商工課	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究数	14件/年（H30）	28件/年	25件/年（延べ53件）	21件/年（延べ74件）	延べ100件	74.0%
	② 企業立地の促進	■ 山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業 オフィス・アルカディア内に開所した同センターの運営費用を支援し、山形大学の先端技術活用による市内での新産業の創出を促進した。（補助金：18,000千円）	同センターの開所により、令和4年度までに大学発ベンチャーを始め12件の事業化がなされたほか、延べ48名の雇用を生み出しており、市内の新産業創出及び雇用創出の面で一定の成果が見られた。研究成果のさらなる事業化には企業との連携が不可欠であることから、引き続き、企業との共同研究や相互の技術交流を促進し、同大学が保有する先端技術シーズや高度人材の活用について積極的にマッチングを行うなど、事業化に向けた支援を行っていく必要がある。	引き続き、同センターと連携し、市内企業向けセミナーや施設見学会を開催するなど同センター及び山形大学の研究シーズのPRに努め、産学連携による事業化の促進を図る。	商工課	山形大学の研究成果等に基づく事業化数	延べ9件（H30.6～R1.9）	2件/年	1件/年（延べ3件）	0件/年（延べ3件）	延べ50件	6.0%
1-2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進	① 中小企業への支援	■ 企業立地の促進（企業立地促進助成金） ①企業立地促進助成金：3件 75,958千円 ②企業立地雇用促進奨励金：1件 1,500千円 企業誘致活動（企業訪問）：19回 107社（うち新規企業7社）	八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの企業立地が進んだことから、分譲用地の規模と数が限られ、産業用地の確保が課題となっているほか、サテライトオフィスやスタートアップ等の立地について取組みを強化する必要がある。	今後も継続して社会情勢や本市を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域への波及効果の高い産業や成長が見込まれる産業の立地を促進していく。また、新たな産業の誘致及び既存企業の拡張等へ対応できるよう新たな産業団地整備の必要性について検討を行う。	商工課	八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの新たな企業立地件数	2件/年（H30）	2件/年	4件/年（延べ6件）	3件/年（延べ9件）	延べ5件	180.0%
		■ 米沢ブランド戦略事業 米沢ブランドコンセプト「挑戦と創造」のコンセプトの元、米沢品質AWARD2022を実施し、新たに3件を米沢品質AWARDとして選出した。また、米沢品質向上運動に取り組むTEAM NEXT YONEZAWAも10件増え、合計205件の企業・団体・個人から賛同を得ている。さらに本年度は南部小学校や米沢工業高等学校などの教育機関からもブランド戦略事業に関する説明を依頼されるなど、米沢ブランド戦略事業の認知が広がっている。 ・TEAM NEXT YONEZAWA登録団体（令和5年3月31日現在）：205件 ・米沢品質AWARD2022として3件を選出した。	本事業で実施している市民調査において、ブランドスローガンの認知度は8割に迫っているが、米沢品質向上運動や米沢品質AWARDといった事業の根幹に関わる部分の認知度が伸び悩んでいる。	米沢品質向上運動は米沢ブランド戦略事業の根幹であり、その運動に参画するTEAM NEXT YONEZAWAの拡大は必要不可欠な要素である。米沢品質AWARDに選出されるメリットや米沢品質向上運動の必要性を丁寧に説明することで賛同者をさらに増やすと共に米沢全体のブランド価値の向上につなげていく。	米沢ブランド戦略課	米沢品質向上運動に賛同し推進する団体等の数（TEAM NEXT YONEZAWA）	延べ84件（H30）	16件/年	20件/年（延べ36件）	10件/年（延べ46件）	延べ145件	31.7%
	② 新規事業、創業の推進	■ 米沢ものづくり振興事業 ※デジタル田園都市国家構想交付金事業（精密加工技術を核とした米沢ものづくりプロモーション事業） 市内企業・団体等と連携しながら、ものづくり企業の販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する各種事業を実施した。（負担金：17,242千円） ■ 中小企業者共創支援事業 同業種団体が協力して新たな商品、サービスや価値観を作り出すオープンイノベーションを図り、消費喚起と販路拡大を目指す事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。 ■ 創業支援事業 ①創業支援事業費補助金：8件 2,766千円 ②よねざわ創業塾開催（5回コースを1回） 受講生：10名	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に停滞が見られた本市のものづくり産業を活性化させるため、市内企業とともに実施する新規販路開拓やものづくり人材の育成・確保に向けた取組みの効果を市内全域に波及させていく必要がある。 創業を希望する業種や相談が多岐に渡っているため、状況に応じて柔軟に対応する必要がある。	引き続き、市内企業・団体等と連携し、販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する事業を推進していく。 また、中小企業者共創支援事業を見直し、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済回復に向けた「消費喚起促進事業」を促進していく。【参照【掲載先：基本目標4-4-1②】】 移住創業や若者の地元定着に向けた各創業支援事業について周知徹底を図るとともに、創業間もない事業者に対するフォローアップも継続して実施していく。	商工課	付加価値額	1,290億円（H29）	1,465億円（H30）	1,445億円（R1）	1,427億円（R2）	1,375億円	－
					商工課	創業支援等事業計画に基づく創業者数	24人/年（H30）	17人/年	20人/年（延べ37人/年）	32人/年（延べ69人/年）	延べ120人	57.5%

基本的方向	具体的な施策	R4の取組内容(R4の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続・見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
1-3 職業として 選択できる魅力 ある農林業の実 現	① 農林業の担 い手確保・育成 等の支援	■ 農業人材力強化総合支援事業 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後(5年以内)の所得が確保されるようにすることで農業経営の確立を支援した。 《継続》対象者:9名、補助金額(合計):6,729千円 ■ 農地集積・集約化対策事業 令和4年度から協力金の交付要件が変更となり、対象範囲が制限されたことによって協力金交付による支援はできなかったが、引き続き農地中間管理機構の活用を促すことで農地の集積・集約化を推進した。 《経営転換協力金》対象者:0名 《地域集積協力金》対象地域:なし	農業者の高齢化や担い手の減少が深刻化しているため、地域農業の維持・発展には集落営農の推進は有効な手法であるが、集落営農を確立するためには農業者間の話し合いにより合意形成を図る必要があるなど課題が多い。 持続可能な農業の確立には、農業者及び大規模組織への継続した支援が必要となるが、支援策として有利な国庫補助事業は成果目標に応じた基準が設けられており、事業採択水準が年々高くなってきていることから、事業活用が困難を極めている。	国の方針により、令和5年度からは従来の人・農地プランの内容をより具体化した「地域計画」の策定に向け、取組みを進めていく。 本市農業の維持・発展や担い手の確保などを後押しする重要な取組みであるため、より実行性の高い計画となるよう、農地利用最適化推進委員や各地区の農業委員をはじめとする農業関係団体と連携しながら取組みを進めていく。	農政課、森林農村整備課	新規就農者数(林業従事者を含む)	24人/年 (H30)	11人/年	13人/年 (延べ24人)	19人/年 (延べ43人)	延べ50人	86.0%
	② 農畜産物の 販売力強化	■ 地域内畜産物流通体系確立事業 銘柄米沢牛や銘柄豚などの高品質な畜産物の定時定量出荷の推進、高度化する食肉衛生基準に適合させるための衛生対策への整備に対し支援を行った。 (補助金:3,500千円) ■ 地域特産農産物消費流通拡大事業 学校給食における地場産農産物消費拡大のため、関係者と連携し事業を推進した。 (学校給食における地産地消推進業務委託 349千円) □ 農業振興総務事業 地元生産の農産物等を使用した惣菜の製造販売に取り組み、地元農産物のPRや6次産業化による農業者の所得向上など地域農業の振興を図るため、農産加工施設「かあちゃんの台所」へ運営支援を実施した。 (かあちゃんの台所支援 100千円)	地域内の牛肥育頭数は増加傾向であることから、牛の一定出荷量の確保は見込めるが、豚は環境問題等の影響により増頭は難しい状況にある。県外からも集畜に取り組んでいるものの、依然として厳しい状況が続いている。また、衛生対策に係る施設修繕に多額の費用がかかっている。 学校給食における地産地消推進は、令和5年度より4品目を追加し17品目で実施している。地場産農産物の品目数を増やすことが、地産地消に繋がる取組みであるため、今後も関係団体と連携し取組みを行っていく必要がある。	食の安全・安心に対する消費者の関心は高く、今後も消費者ニーズに的確に対応していく必要がある。また、畜産を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、事業の根幹となると畜頭数を確保しながら見直しを検討する。 学校給食の地産地消の推進については、卸売業者や生産者、青果店、学校給食調理担当者等の協力で、継続した取組みができている。地場産農産物の安定供給が継続して行えるよう、関係各位の連携を密にして事業実施に努める。	農政課	農畜産物の産出額	62.3億円 (H30)	64.0億円	65.8億円	69.9億円	73億円	—
			新型コロナウイルス感染症の影響で、道の駅米沢への来館者は減少したが、経営努力により年間売上げは黒字収支となっている。 冬期間は、降雪により来場者が減少し販売額が落ちるため、新商品開発や既存商品のフラッシュアップを行いリピーターを増やしていく必要がある。	新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るため、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	農政課	かあちゃんの台どころ販売額	29,969千円/年 (H30)	28,067千円/年	31,751千円/年 (延べ59,818千円)	40,005千円/年 (延べ99,823千円)	延べ1.5億円	66.5%
1-4 安定した 雇用と働きやす い環境づくり	① 地元就職と 定着の促進	■ 米沢地域人材確保定着促進事業 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(IJターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。(9,149千円)	感染対策を講じながら対面・集合式のイベントが再開した。今後は必要に応じてオンライン開催も交えつつ、各イベントの参加人数を増やしていく取組みが必要である。	若者の地元定着や帰郷の促進は、一定程度の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数	2,737人/年 (H30)	1,003人/年	1,504人/年 (延べ2,507人)	1,973人/年 (延べ4,480人)	延べ10,000人	44.8%
		■ 男女共同参画推進事業 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。	女性が働きやすい就労環境への改善につながるよう、引き続き啓発活動を行い、理解を深めてもらうほか、就労環境整備の担当課と連携していく必要がある。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画<改定版>」(計画期間:令和4年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。	地域振興課	男女共同参画啓発講座等の参加者数	145人 (R1)	166人	141人	254人	225人	—
		■ 教育・保育安心サポート事業 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 (米沢市教育・保育安心サポート補助金:14,538千円)	出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。待機児童解消というよりは、待機児童発生の抑制や定員割れの施設への人件費補助へシフトしつつある。適正な定員設定と、国庫の補助金活用、加算申請優先が前提ではあるが、補助の在り方を検討する必要がある。	待機児童も減少傾向にあることから、今後も、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課							
		■ 高齢者労働能力活用事業 米沢市シルバー人材センターの運営及び事業実施に関する支援経費等を補助することにより、高齢者の技術・能力を生かした雇用の創出や、就業を通しての生きがいづくりと社会参加を促進した。(補助金:7,759千円)	退職年齢の変動により、特に60歳から65歳までの間は年金支給開始年齢の関係からシルバー人材センターでの就業を選択する人が減少傾向にある。比較的若い高齢者の入会促進や会員数の確保が課題である。	労働人口減少が問題となっている現在、定年退職後の就業の確保に努めているシルバー人材センターの存在は、ますます重要になっていくと思われるため、左記の課題解決に向けシルバー人材センターとの連携を強化し、事業を継続していく。	高齢福祉課	民間企業の障がい者雇用率(ハローワーク米沢管内)	1.74% (H30)	2.0%	2.04%	2.16%	2.3%	—

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 2						<進捗率の考え方> ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3)＋実績値(R4))/目標値		
市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます								
数値目標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
社会増減(転入者数－転出者数)	-406 人 (H30)	-316人	-115人	-100人	-280 人	令和4年は転入者が2,326人、転出者が2,426人となり、差し引き100人の転出超過となった。平成30年と比較して令和4年は転入者が128人増加したのに対し、転出者は178人減少したことから転出超過数が平成30年より306人縮小した。	新型コロナウイルス感染症の中においても社会移動が活発になったが、市では転出が引き続き抑制されている。今後いつまで転出が抑制できるか見通せないが、転出超過が抑制されている状況が今後も継続するように流入促進と流出抑制を図る取組みを推進していく必要がある。	政策企画課
年間観光入込客数	4,217,882 人 (H30)	2,353,997人	2,447,382人	3,166,304人	5,065,000人	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、国の指針等も緩和されてきたことに伴い、本市内においてもまつりや各種イベント等が実施されてきている。これにより、観光入込数は堅調に回復してきているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には及んでいない状況にある。	四季のまつり委員会では新たに夏まつりの開催を予定し、さらなる誘客を促進していく。また、DMOの組織を立ち上げたため、正確なデータ収集と分析により明確な戦略を打ち出し、地域住民や各種団体、近隣の自治体等が一体となって合意形成し、観光ビジョンに沿った施策を展開していくことで入込数を伸ばし、目標値に近づくよう努めていく。	観光課

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R4の取組内容(R4の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
2-1 移住・定住の促進	① 移住・定住の促進	■ 移住者ミーティング事業 移住者同士の意見交換・交流の場をつくり、移住者ネットワークを強化することで、移住後も安心して生活できる良好な環境づくりを図る。	米沢市民と交流したくても、その機会がない・繋がり方が分からない移住希望者・移住者がいる。	テーマごとに年間複数回実施し、交流の場を設け気軽に参加できるような体制とする。	地域振興課	イベント等による首都圏からの移住者数	延べ91人(H27～H30)	35人/年	1人/年(延べ36人)	1人/年(延べ37人)	延べ114人	32.5%
	② 移住希望者に対する支援の強化	■ 暮らそう山形！移住・定住促進事業(持ち家リフォーム支援分) 移住世帯、新婚世帯、子育て世帯について、一般世帯よりもリフォーム補助金の補助率や限度額を上げることで移住・定住を支援する。	移住希望者からの申請件数が増えていないことから、より有効な情報発信をしていく必要がある。	人口減少対策として、移住・定住につながる世帯の住宅リフォームに対して、継続的に支援を行っていく必要がある。	建築住宅課	支援件数(旧住宅リフォーム件数)	3件(H30)	1件	0件(延べ1件)	5件(延べ6件)	延べ15件	40.0%
	③ 新規学卒者等の定住促進	□ 米沢地域人材確保定着促進事業【再掲[掲載先:基本目標1-4①]】 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(Uターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。(9,149千円)	感染対策を講じながら対面・集合式のイベントが再開した。今後は必要に応じてオンライン開催も交えつつ、各イベントの参加人数を増やしていく取組みが必要である。	若者の地元定着や帰郷の促進は、一定程度の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数【再掲[掲載先:基本目標1-4①]】	2,737人/年(H30)	1,003人/年	1,504人/年(延べ2,507人)	1,973人/年(延べ4,480人)	延べ10,000人	44.8%
		■ 奨学金返還支援事業 県と連携し、若者の市内回帰・定着を促進し市内の中核的企業等のリーダー的人材を確保するため、所定の要件を満たす奨学金の返還を支援した。	応募者が配分枠に満たないことのないよう、制度の周知に力を入れる必要がある。	令和3年度から新制度(やまがた就職促進奨学金返還支援事業)が設立され、令和6年度まで新制度で継続していく予定となっている。今後も、令和2年度までの旧制度(山形県若者定着奨学金返還支援事業)を活用した助成候補者も含めて、奨学金返還の支援を最後に受けるに至る令和13年度頃まで、状況管理に要する事務作業を並行して継続していく。	地域振興課	奨学金返還支援制度利用者数	10件/年(H30)	12件/年	7件/年(延べ19件)	11件/年(延べ30件)	延べ50件	60.0%
2-2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大	① 地域資源を活用した観光の推進	■ イベントを活用した観光振興事業 米沢上杉まつりやなせばなる秋まつり、上杉雪灯籠まつり等の開催を支援した。	上杉まつりや雪灯籠まつりは多くの人を集める一大イベントとなっているが、イベント開催時に多くの観光客を呼び込むだけでなく、他のイベントを定期的に開催していくなど、年間を通して観光客を受け入れていく誘客システムの検討が必要である。	市内の夏に行われている祭事や花火大会を集約し、「よねざわ夏まつり」と位置付けることで、米沢の夏の魅力を発信し観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図っていく。また、ナイトイベントや朝のコンテンツを企画するなど滞りにつながる事業を検討する。	観光課	四季のまつりの入込客数	584,000人(H30)	0人	0人	329,400人	674,000人	—
	② まち歩き・歴史ルートづくり	■ 景観形成推進事業 米沢市景観まちづくり基金事業(補助金)を実施した。計10件、補助額計:3,361千円	景観形成重点地区を含め、市全体的に景観形成の意識醸成が図られているとは言い難い。	今後も景観形成重点地区のまちなみづくり及びまちなみ景観に寄与する歴史的建造物の保全に資するため、同様の事業を継続していく。また、令和元年度まで実施していた米沢市景観賞に代わる事業を検討していく。	都市計画課	—	—	—	—	—	—	—
	③ インバウンド施策の推進	■ インバウンド事業 〈国際交流員事業〉 多言語観光ホームページ改修業務委託 インバウンドの本格的な再開を見据え、ホームページ内のコンテンツの充実を図った。(委託料:689千円) 〈誘客プロモーション事業〉 台北市での現地プロモーション業務委託 台湾(台北市)において、台湾人にとってのキラーコンテンツである「SDGsにつながる上杉鷹山の精神文化」や「雪国米沢ならではの暮らしや文化」、「米沢品質」を紹介する展示会を実施したほか、健康志向の高い台湾人向けに米沢の食文化を紹介するワークショップを開催した。(委託料:2,499千円)	新型コロナウイルス感染症の影響により、台湾には直接行けなかったことから、現地に精通する方を通して誘客施策を展開してきた。今後は、徐々にインバウンド客が動き始めてきたことから、他地域と差別化を図り、より選んでもらえる地域にするためにインバウンド誘客事業を継続して取り組んでいく必要がある。	前年に引き続き、多言語ホームページの改修及び更新作業の充実を図っていくとともに、外国人目線での誘客事業を国際交流員が実施するなどインバウンド誘客につなげていく。	観光課	—	—	—	—	—	—	—
	④ アニメや漫画等サブカルチャーを活用した事業の推進	■ 市民バス万世線車内アナウンス音声収録等事業 市民バス万世線の「花の慶次」デザインラッピングバス導入に伴い、本市のおもしろな観光大使である角田信朗氏の音声で、当該バス路線の社内アナウンスを作成し、バス路線沿線の堂森善光寺、慶次清水などの前田慶次ゆかりの観光地への誘客を促進した。また、「花の慶次」が外国人に人気の「侍文化」や世界に誇るサブカルチャーである「漫画作品」という要素から、一部英語のアナウンスを導入し外国人観光客の誘客促進を図った。(委託料:578千円)	アニメやサブカルチャーを活用した事業については、人気が高まっていることから、観光客の増加を図るために展開していく必要がある。	「花の慶次」は、本市観光ガイドブックの表紙に採用し好評を得ているなど、誘客効果の高いコンテンツであるため、今後の状況に応じた事業への活用を検討していく。	観光課	本事業実施による観光入込客数の増加数	0人(H30)	0人	0人	—	1,000人	—

[illegible]

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 3						＜進捗率の考え方＞ ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3)＋実績値(R4))/目標値									
若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます															
数値目標		基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課						
合計特殊出生率		1.41 (H29)	1.32 (R1)	1.27 (R2)	1.25 (R3)	1.6	令和3年度の合計特殊出生率は、山形県の1.32を下回り1.25となった。平成29年度と比較した減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響から令和3年度の出生数が428人と平成29年度より129人減少したことや、15歳から49歳の女性の人口減少、有配偶率の低下が考えられる。	今後も少子化の傾向がますます強まることが予想され、目標達成に向けて厳しい状況が続くが、市民が安心して結婚し、子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進していく必要がある。	各課等						
重要業績評価指標(KPI)															
基本的方向	具体的な施策	R4の取組内容(R4の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)				現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
3-1 結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援	① 妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援	■ 妊娠・出産包括支援事業 ・子育て世代包括支援センター(母子保健コーディネーター)の設置。 ・乳幼児健康診査等の各種母子保健事業を継続実施。3歳児健康診査に屈折検査を導入し、健診内容の充実させた。 ・産後ケア(短期入所型)を令和3年度開始したが、令和4年度からは産後ケア(居宅訪問型)も開始し、産後ケア事業の充実を図った。 ・令和5年1月23日からは出産子育て応援事業を開始し、伴走型相談支援として妊娠8か月のアンケートと面談も追加している。また、出産・子育て応援ギフトにより切れ目ない支援を強化した。				子育て世代包括支援センターの設置・母子保健コーディネーターの配置により、妊娠・出産・子育てに関する心配事を相談しやすい体制と、関係機関との連携を図りながら支援体制の整備を行ってきた。産後ケア事業(短期入所型・居宅訪問型)を実施したところであるが、様々な家庭や相談に対応できるようさらなる支援体制の充実が必要である。	これまでの事業に加え、新たに始まった出産子育て応援事業や産後ケア事業等の産前産後サポート事業のさらなる充実を図るための事業の検討を行い、子ども家庭総合支援拠点との連携を図りながら支援体制の強化を図っていく。	健康課	地域の子育ての環境や支援の満足度(0才～小学生の保護者)	17% (R1)	－	－	－	58%	－
		■ 屋内遊戯施設整備事業 ・屋内遊戯施設建築工事(機械設備・電気設備含む):103,939千円(契約額433,103千円のうち出来高分) ・屋内遊戯施設空調設備改修設計業務委託料:2,461千円				利便性の向上、利用率向上のため、子育て世代の意見を反映した施設運営を行っていく必要がある。	令和5年度:展示遊具の設置、建物の改修、オープン(令和5年10月予定)	子育て支援課							
	② 妊娠・出産・子育てにかかる身体的、精神的、経済的な負担軽減	■ 子育て支援医療給付事業 受給者の医療費の負担を軽減することにより、医療機関を受診する機会の多い子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ①令和4年度扶助費(内訳)子育て支援医療給付費:158,448千円 ②子育て支援医療給付費(市単独分):156,569千円				令和2年度から、対象者を高校生等(18歳)までに拡大した。引き続き制度の周知をしていくことが必要と考える。	今後も継続して生活の安定と福祉の増進を図っていく。	子育て支援課	－	－	－	－	－	－	－
		③ 子どものための教育・保育の環境整備	■ 教育・保育安心サポート事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②]】 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 (米沢市教育・保育安心サポート補助金:14,538千円)				出生数の減少により、保育園入所希望児童も減少し、入所希望施設の偏りも見られることから、施設の経営状況に影響が生じ始めている。待機児童解消というよりは、待機児童発生の抑制や定員割れの施設への人件費補助ヘシフトしつつある。適正な定員設定と、国県の補助金活用、加算申請優先が前提ではあるが、補助の在り方を検討する必要がある。	出生数の減少により、待機児童も減少傾向にあることから、今後も、保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課	各年10月1日の待機児童数	19人 (H30)	8人	0人	0人	0人
④ 婚活支援事業	■ 出逢いの機会づくり応援事業 結婚や出産に結び付くお見合い等の結婚支援や小規模な婚活イベントを実施し、出逢いの機会づくりのための取組みを推進した。 婚活イベントを企画・開催する意欲のある民間実施者に対して交付金を支給し、婚活イベントを開催した。				コロナ禍において、婚活支援のあり方も見直されつつある。従来のやり方を継続するのではなく、時代の変化に合わせた婚活支援が求められている。	委員会への独身者登録数を増やす取組みを進めるとともに、より若い世代が求める婚活支援や婚活イベントの実施に向けた検討を進める。また、県や置賜地域他市町とも連携を進めていく。	地域振興課	婚活支援イベント等参加者数	412人/年 (H28～H30平均)	61人/年	93人/年	76人/年	412人/年	－	
3-2 仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現	① 男女共同参画の総合的な推進	■ 男女共同参画推進事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②]】 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。また、時代の変化にあわせ、同計画の改定を行った。				「第2次米沢市男女共同参画基本計画<改定版>」において、①女性委員の割合を令和8年まで40%とすること(計画改定前は、35%を目標)、②女性委員ゼロの審議会等を解消することを目標としているが、学識経験者等で組織されるために、どうしても男性に偏ってしまう委員会が多くあり、対策が求められている。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画<改定版>」(計画期間:令和4年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。審議会の女性比率を高めるための取組みとしては、令和5年度中に女性人材バンクの運用を開始する。	地域振興課	審議会・委員会等の女性登用率	25.8% (H30)	26.2%	27.2%	28.9%	35.0%	－
	② 女性の活躍促進	■ 女性の参画機会づくりの推進 男女共同参画社会へ向けた市民意識高揚への取組みとして、各種啓発活動を行った。 ・男女共同参画パネル展 ・DV防止パネル展・旧米沢高等工業学校本館パープルライトアップ ・審議会等における女性委員の登用状況の調査・公表							地域振興課	男女共同参画啓発講座等の参加者数【再掲[掲載先:基本目標1 1-4②]】	145人 (R1)	166人	141人	254人	225人
	③ IoTを活用した業務の効率化	■ RPA 実証事業 データ入力等の定型業務の一部について試験的にRPA(Robotic Process Automation)及びAI-OCRによる事務作業の自動化を行った。令和4年度はマイナンバー管理業務など6つの業務で導入し、作業時間が3,262時間に対し890時間に削減され2,372時間の削減効果があった。				導入した事業がシステムと連動している事業であり、RPAを実施するために必要なシナリオ作成を事業者が実施した。今後は、導入事業の範囲拡大が必要であるほか、職員がシナリオを作成できるような体制を構築していく必要がある。	一定の効果が得られているため継続するとともに、導入事業を拡大していく。	政策企画課	－	－	－	－	－	－	－

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 4
暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します

＜進捗率の考え方＞
・延べ数比較の場合
進捗率＝（実績値（R2）＋実績値（R3）＋実績値（R4））／目標値

数値目標	基準値	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	目標値（R6）	現在の達成状況（現況値に対する分析）	目標達成の見込み（今後の見通し）	担当課
中心市街地内の課税額の合計	約713 百万円（H30）	約729 百万円	約660 百万円	約718 百万円	約713 百万円	新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税と都市計画税の課税標準の特例措置による減少は令和3年度のみとなったが、「大沼米沢店」の撤退や駅前の開発行為により、令和2年度に対して減少している。一方、民間投資は一定程度行われていることから、基準値に対しては増加している。	立地適正化計画に基づき、中心拠点への都市機能の集積や日常生活に必要な機能の地域生活拠点への集積を誘導する取組みにより、達成できるものと考える。	都市計画課

重要業績評価指標（KPI）

基本的方向	具体的な施策	R4の取組内容(R4の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
4-1 コンパクトなまちづくりの推進	① コンパクトなまちづくりの推進	■ 立地適正化計画の推進事業 立地適正化計画の推進状況について、届出制度の運用等により確認した。立地適正化計画を推進するため、都市再生整備計画（米沢市中心地区）に基づいて、都市構造再編集集中支援事業を実施した。	誘導区域内への都市機能及び居住の誘導に資する施策の検討及び実施を進める必要がある。	今後も少子高齢化により、市街地中心部におけるスポンジ化の進展等、人口密度の低下が予想され、これに対応するため、立地適正化計画を推進していく。	都市計画課	－	－	－	－	－	－	－
	② まちなかの賑わい創出	■ 中心市街地活性化事業 米沢商工会議所と米沢市で組織する米沢市中心市街地活性化協議会において、ナセBAを中心とした賑わいづくりに寄与する事業として、市民ワークショップ提案のイベントを開催したほか、まちなかでイベントをする団体へ事業費補助を行うなど、各種イベントの誘発活動を行った。	中心市街地活性化基本計画の計画期間が令和2年度で終了したため、今後、中心市街地をどのように捉え活性化していくか、明確なビジョンがない状況である。	令和5年度中に、立地適正化計画に基づく「都市再生協議会」を設立予定。誘導区域における中心市街地活性化のための体制と施策を検討するとともに、中心市街地活性化協議会のあり方を検討していく。	都市計画課	文化施設利用者数	525,784人/年（H30）	257,997人/年	322,105人/年（延べ580,102人）	365,458人/年（延べ945,560人）	延べ262万人	36.1%
		■ 中心商店街未来創造事業 商店街が将来に渡り持続し発展していくことを目的に、商店街活性化の活動強化を図る取組みを支援する事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い実績なし。 □ まちなか賑わい創出事業 市内の3商店街（駅前、たつまち、町町）及び米沢市商店街連盟が連携して、市内を回遊する謎解き探検を実施することで、地域の魅力発信とコロナで疲弊した各事業所の活性化を図った。（補助総額：4,000千円） □ 消費喚起促進事業 新型コロナウイルス感染症における緊急支援として、中小企業者等で組織する団体が市内で消費喚起事業を実施するために係る経費の補助支援。 実績：16件 補助総額：8,938千円 仮想盆踊り大会（補助額750千円）、冬のイルミネーション光の散歩道コロナに負けるな商店街（同746千円）、たつまち商店街消費喚起事業（同692千円）、地域還元お客様まつり冬のおしよしなのお多福市事業（同750千円） 等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によっては、事業の縮小又は延期をせざるを得ず、十分な事業効果を得られない場合がある。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、見直しを図る。また、中心商店街未来創造事業を見直し、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済回復に向けた「商店街等にぎわい創出事業費補助金」を促進していく。	商工課	創業支援等事業計画に基づく空き店舗利活用者数	2人/年（H30）	3人/年	0人/年（延べ3人）	0人/年（延べ3人）	延べ10人	30.0%
4-2 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備	① 効率的な社会基盤の運用	■ 地域公共交通計画策定事業 米沢市公共交通計画に定めた基本目標達成のために各プロジェクト・事業に取り組んだ。	目標達成に向けて計画に定めたプロジェクト・事業を実施していく必要がある。	米沢市地域公共交通活性化協議会による管理のもと、策定した計画の推進、事業の進捗状況の確認及び目標の達成状況の確認を行う。	地域振興課	市街地循環路線（右回り・左回り）の平均乗車人数	12.7人/便（H30）	8.4人/便	8.9人/便	11.5人/便	15.6人/便	－
		■ 公共施設等総合管理計画の推進 計画のフォローアップのため、ストック・コスト情報の収集を行ったほか、施設の整備や廃止、統合等に係る方針を決定するために公共施設等総合管理庁内検討委員会を開催し、公共施設全体のマネジメントを行った。	市立学校適正規模・適正配置等基本計画の推進によって、学校の統廃合が進むが、廃止後の利活用についても検討を進める必要がある。また、存続していく施設の老朽化対策のため、個別施設計画に基づいて計画的な維持管理を進めていく必要がある。	個別施設計画に示された、今後10年間の具体的な対策を推進するとともに、年度ごとの取組状況を確認し、計画の適切な進捗管理を図る。また、施設廃止後の利活用検討を進め、延床面積削減に向けた取組みを進めていく。	財政課							
	② 空き家窓口の活用等による情報提供	■ 空き家・空き地バンク事業 空き家所有者への登録案内、空き家購入希望者への情報提供を行うとともに、市場での流通が可能な空き家に関しては、民間宅地建物取引業者等への誘導を図った。	バンクの周知・啓発活動をさらに推し進める必要がある。	空き家・空き地バンクを開設したことにより、市場に流通しない物件でも登録することが可能になったため、今後も継続していく必要がある。	建築住宅課	空き家・空き地バンク登録数	12件/年（H30）	5件/年	9件/年	11件/年	15件/年	－
	③ 住環境の整備推進	■ 空き家・空き地利活用支援事業 地域コミュニティの維持や既存ストックの有効活用を図るため、空き家・空き地をの活用に対して、費用の一部を補助した。 ①空き家改修支援事業（9,000千円） ②家財片付け等支援事業（2,000千円） ③隣接地取得支援事業（4,000千円）	空き家・空き地等利活用支援事業に関して、より有効な対策を検討していく必要がある。	空き家・空き地利活用支援事業により、中古住宅の流通の活性化や地域に悪影響を及ぼしている空き家問題の解決が図られた。令和5年度も同事業を継続し、空き家等の利活用を図っていく。	建築住宅課	空き家・空き地利活用支援事業補助金実施件数	－	35件/年	21件/年	28件/年	30件/年	－
		■ セーフティネット住宅供給促進事業 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進するため、空き家、空き室の改良費の一部を補助し、事業者の負担を軽減する事業。バリアフリー改修や耐震改修工事等、特定の工事費に要する費用合計額2/3以内の額とし、戸当たり100～200万円を上限に補助。事業者は低額所得世帯や子育て世帯等の住宅確保要配慮者専用賃貸住宅として10年以上管理する必要がある。	補助金の継続的な利用を促すため、さらなる周知活動を行う必要がある。	空き室の改修工事費に対して補助を行うことで、住宅確保要配慮者専用住宅の整備が図られた。今後も同事業を継続して行うことで、住環境整備に努めていく。								

基本的方向	具体的な施策	R4の取組内容(R4の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率
4-3 健康で安全安心なまちづくり	① 健康寿命の延伸	■ 特定健康診査・特定保健指導事業 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と特定保健指導を実施した。 集団健診では新型コロナウイルス感染症拡大防止策として受付時間を細分化して案内するなど、新しい生活様式に配慮し実施した。 未受診者対策としては、個人通知やSMS通知、電話勧奨を実施した。 個別健診の勧奨や診療情報提供もこれまでどおり市医師会の協力を得ることができた。	特定健診の受診率は年々増加しているが、目標値(法定報告)の60%には届いていない。令和4年度実績は45.1% (R5.4.17現在)と、前年度より2.8ポイント減少しており、団塊の世代が後期高齢者へ移行していることも影響している。また、特定保健指導の終了率は県平均を下回っており、必要な指導が行き届いていない。	団塊の世代が後期高齢者へ移行し、国保被保険者の対象者数が減少している中ではあるが、未受診勧奨の取組みを継続し、目標値の60%を目指す。また、特定保健指導未利用者に対する利用勧奨や、特定保健指導の終了率を上げるための取り組みを継続し、メタボリックシンドロームの予防につなげる。	健康課	特定健診の受診率の向上	42.7% (H30)	45.8% (R2)	47.9% (R3)	45.1% (R5.4.17時点)	60.0%	—
	② 新市立病院の建設事業	□ 新病院建設事業 令和5年11月開院に向けて工事を進めている。 三友堂病院と地域医療連携推進法人設立に向け、一般社団法人よねざわヘルスケアネットを設立した。 三友堂病院との運用面における各合同ワーキンググループでの協議を継続して実施。	現時点でスケジュールに大きな遅れはないが、新型コロナウイルス感染症の拡大やロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の変化などによる物価上昇や資材高騰の影響を受けている。	事業計画上次大な見直し等はない。	病院総務課	—	—	—	—	—	—	—
4-3 健康で安全安心なまちづくり	③ 雪に強い地域づくりの推進	□ 除排雪協力会による排雪への助成制度 冬期間の安心安全な交通を確保するため、除排雪協力会が排雪した際の費用の一部を市が助成した。 R4助成回数:128件(助成団体数:94団体) R4市助成額:約62,615千円(町内負担額:約27,144千円(税抜き)) 除排雪協力会のさらなる組織化のため、アピールを行った。 6月に市内2地区で説明会を開催 降雪前に17地区で説明会を開催 広報やチラシにて周知	高齢化や空家が増加した地区では、協力が弱体化し、排雪費用の確保に苦慮している協力会や、協力を組織することが困難で、排雪ができない地区が増えていることが懸念される。	冬期間の安全な道路交通を確保するため、継続して協力会の組織化、協力会による排雪実施を促進する。	土木課	除排雪協力会の組織数	476団体 (H30)	484団体	499団体	508団体	495団体	—
		■ 地域の支え合いによる除排雪事業 地域主体で行う、地域の支え合いによる除排雪体制の整備のための事業を行う団体に補助金を交付し、地域による除排雪の仕組みづくりの推進を図った。 件数:9団体、補助金額:797千円	採択団体からは事務の簡略化など制度の改善要望が挙がっていることから、事業の目的を効果的に達成できるよう適宜制度の見直しを行っていく必要がある。	令和元年度～令和3年度のモデル事業を経て、令和4年度から本格運用を開始した。今後は、各方面に働きかけを行いながら、市内全域において支え合い団体の組織数の拡大を推進する。	地域振興課							
	④ 効率的な除排雪体制の推進	■ 除雪車運行管理システム導入事業 平成30年度からの実証試験の結果による本格導入に向けた課題等の整理を行ったが、令和4年度には導入に向けた再検証を行った。	現行の本市の委託精算(距離精算)方法では運行管理システムの導入費用が高額になることから、費用対効果やシステム導入費用を抑制するため、委託費精算方法の見直しや除排雪に関わる各種制度の見直し等の検討が必要である。	継続して運行管理システム本格導入の課題等の検証を行い、令和6年度には、運行管理システム導入の必要性を示す。	土木課	—	—	—	—	—	—	—
		□ 協働提案制度補助金 行政と協働して地域課題の解決を目指す公益的事業を募集し、事業実施に必要な経費について補助を行った。 提案件数:10件、採択件数:5件、補助金額:1,968千円	提案事業による効果が市民全体に波及できるよう提案団体と連携を強化していくなど、「協働」についてお互いの理解を深めていく必要がある。	住民ニーズの多様化により、当事業は今後とも重要性が増していくことから、事業の推進と合わせて拡充も検討していく。	地域振興課							
	⑤ コミュニティの維持	■ コミュニティセンター建替事業(広幡・塩井) 広幡、塩井の両コミュニティセンターともに、令和5年度以降の事業開始に向けて、建設場所の検討のほか、基本構想の策定、関係者との協議等、事前の準備、調整業務を行った。 ■ 小中学校及びコミュニティセンターへの避難所開設等を担当する市職員の配置 ①避難所開設運営に係る指定管理者と行政担当者の顔合わせの実施(令和4年6月9日～8月25日) ②地区合同避難所開設訓練(北部、上郷、松川、中部、南原、田沢) ※中部地区の避難所開設訓練は米沢市総合防災訓練のなかで実施	広幡、塩井の両コミュニティセンターについて、令和5年度より用地測量、外構設計、及び建物の設計等を実施するため、庁内関係課のほか、地元関係者、関係団体等との連絡を密にし、丁寧かつ迅速な事業推進が必要である。 避難所運営における市職員と自主防災会等との、詳細な役割分担が明確化できているところと、そうでないところとの差が生じていることが課題である。市内全域の避難所で、迅速な避難所開設及び運営を実施できるよう、引き続き訓練を実施し、役割分担を明確化していく必要がある。	広幡、塩井の両コミュニティセンターについて、令和5年度の用地測量、外構設計及び建物の設計をはじめ、令和6年度に敷地造成、令和7年度に建物及び外構工事を実施し、令和8年度の開館に向けて、継続して業務を推進する。 各地区のコミュニティセンター、自治会または自主防災会等の協力を得て、避難所の開設・運営訓練を定期的に実施し、災害時に各避難所で迅速な対応ができるようにシミュレーションをしていく必要がある。また地震及び大雨等、多数の災害に応じた訓練を実施していく。	コミュニティ推進課	協働提案制度による提案数	5 件/年 (H30)	4件/年	8件/年 (延べ12件)	10件/年 (延べ22件)	延べ34 件	64.7%
4-4 広域と連携した共生のまちづくり		■ 置賜定住自立圏構想推進事業 3市5町が連携して進めてきた置賜成年後見センターについて、計画通り令和4年4月から運営を開始した。また、広域観光の推進については、昨年度に引き続き、「道の駅米沢」総合観光案内所の運営を通じた各種情報発信やまちなびカード等の地域内周遊企画の実施等により、広域観光の推進を図った。	置賜成年後見センターは、令和4年度に共同設置されるなど、一定の成果をあげている。他方、各市町がそれぞれの地域課題解決を進めているものの、圏域内市町で連携を進めるまでに至っていない事業もある。	各市町が抱えている共通の課題に対して、今後も担当者間での定期的な情報共有を進め、連携により一層の効果が見込まれる分野については、市町村間で共同して推進を進めていく。さらに、そういった圏域内の様々な取組みについて、住民への効果的な情報発信を図っていく。	政策企画課	置賜地域移住交流推進協議会と連携した移住希望者に対するセミナー開催数	2 回/年 (H30)	1回/年	1回/年	1回/年	3 回/年	—
	① 広域連携の推進	□ 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進事業【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 ＜道の駅米沢総合観光案内所運営業務委託＞ 道の駅米沢内総合観光案内所を(一社)米沢観光コンベンション協会に業務委託した。(委託料:18,537千円) ＜農産加工施設「かあちゃんの台所」＞ 地元生産の農産物等を使用した惣菜の製造販売に取り組み、地元農産物のPRや6次産業化による農業者の所得向上など地域農業の振興を図るため、農産加工施設「かあちゃんの台所」へ運営支援を実施した。 (かあちゃんの台所支援 100千円)	道の駅米沢の来館者に置賜3市5町を周遊してもらうために、道の駅米沢総合観光案内所を中心に着地型旅行商品の造成・販売やまちなびカードの利用促進を図るなど各種事業を展開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者そのものが大きく落ち込むなど厳しい結果となった。 「かあちゃんの台所」が本市における6次産業の優良モデルとなるよう、常に新たな商品開発やリピーターの確保に取り組むことが必要である。	道の駅米沢総合観光案内所の運営について、山形県南のゲートウェイの窓口として、域内観光の案内や各周遊施策の効果的な実施について、引き続き、山形県や置賜各市町等と連携を図りながら改善を図っていく。 「かあちゃんの台所」は新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るため、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	観光課、農政課							
		□ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リポーンプロジェクト事業【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 ※デジタル田園都市国家構想交付金事業 著名プロスノーボーダーによるデモ滑走及びイベント出演等のプロモーション活動を展開したほか、天元台高原スキー場の冬季誘客イベント(天元台アップデート)や、パノラマ遊覧用圧雪車キャビンを活用したツアー等を実施した。また、温泉街入口や各温泉旅館前などに大轆りを設置し、エリアとして統一感のある景観整備を図った。あわせて、拠点整備事業として、白布大滝を安全かつ手軽に楽しむことのできる参道の整備や、天元台高原駅脇に「雲上テラス」の整備を行ったほか、湯車周辺的交流拠点スペース整備に向けた設計業務に取り組んだ。	エリア全体の入込数が、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復していないこともあり、イベント収入等の自主財源を確保できていない。そのため、将来の自走化を見据え、より事業収入が見込めるアクティビティ等のプランニングに取り組むとともに、クラウドファンディングの実施等も含め幅広く財源の確保を図っていく必要がある。	引き続き公式ウェブサイトやSNS等を活用した効果的な情報発信を行っていくとともに、観光客等との関係性構築を重視したPR活動に取り組み、関係・交流人口の増加につなげていく。 また、天元台高原でのキャンプ事業について、白布温泉の旅館等と連携したプランを造成するなど、エリアが一体となった事業を展開していくことで、更なる誘客拡大と満足度の向上を図る。	観光課	道の駅米沢への来場者数【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】	1,700,880人 (H30)	1,246,600人	1,486,911人	1,650,145人	2,149,000人	—
		■ ふくしま田園中枢都市圏と連携した各種事業【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 令和4年3月に形成されたふくしま田園中枢都市圏に白石市とともにオブザーバーとして参加し、LINEを使用したデジタルスタンプラリーの開催による圏域内の周遊を図ったほか、福島市役所食堂にて毎月29日に実施している「絆」dayではメニューを提供し、圏域内の魅力を発信した。	福島市を中心とした連携中枢都市圏「ふくしま田園中枢都市圏」が令和4年度に発足したため、その内容を確認し連携について検討していく必要がある。	「ふくしま田園中枢都市圏」の進める事業内容を確認し、連携を進めていく。	政策企画課							

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。